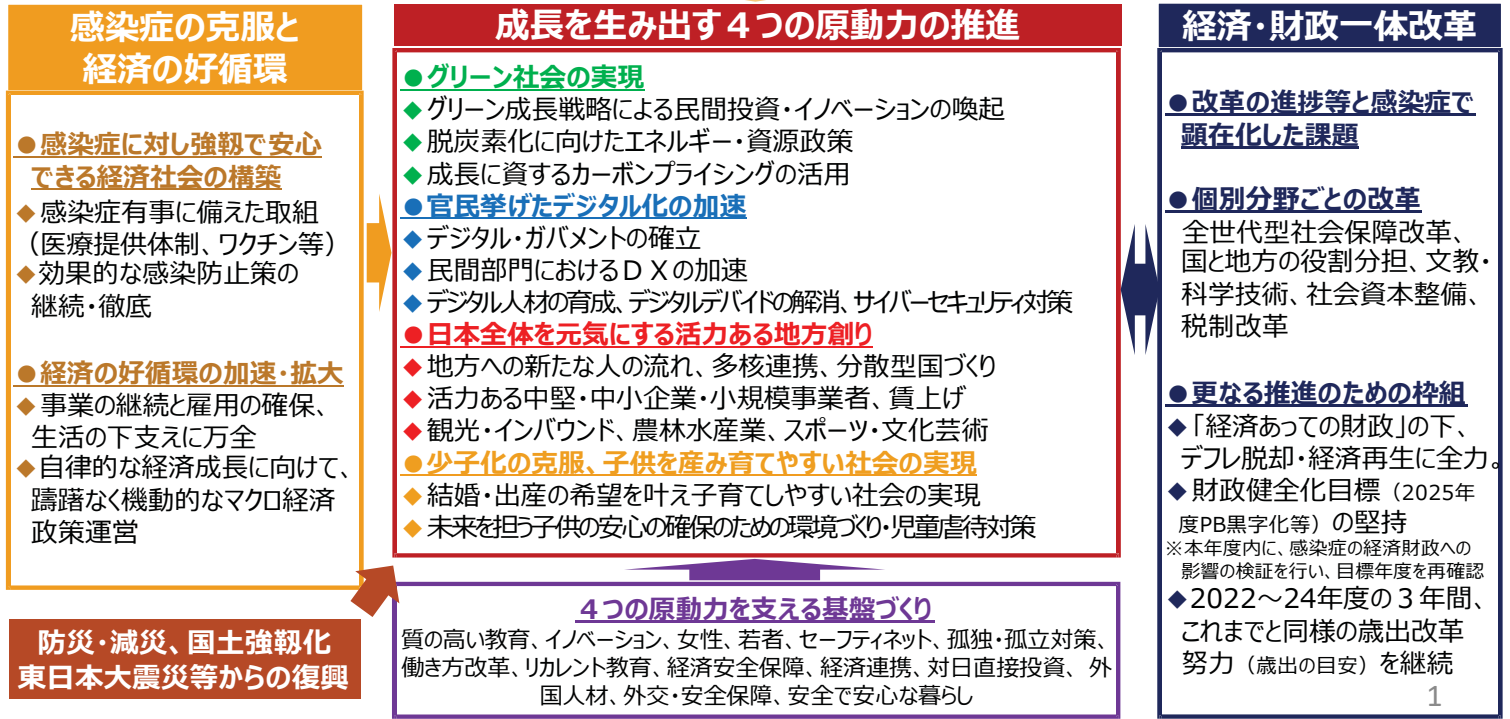


日本を取り巻く環境変化

- **世界経済の変化**：単なる景気回復に留まらず、経済構造や競争環境に大きな影響を与える変化がダイナミックに発生
  - ◆ カーボンニュートラル、◆ デジタル化、◆ 国際的な取引関係、国際秩序の新たな動き
- **国内の未来に向けた変化**：これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンス
  - ◆ 柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、◆ 環境問題への意識の高まり、◆ 東京一極集中変化の兆し

内外の変化を捉え、構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作る



## 医療費適正化計画の見直し 都道府県の責務明確化

- ▶ **社会保障改革**
  - ▶ 持続可能な全世代型社会保障を実現するため、現役世代の負担上昇の抑制を図る。
  - ▶ 保険料賦課限度額の引き上げなど能力に応じた負担の在り方も含めて「医療、介護、年金、少子化対策を始めとする社会保障全般の総合的な検討を進める」。
- ▶ **医療費適正化**
  - ▶ 一人あたり医療費の地域差を半減することを目指す。
    - ▶ 都道府県における医療提供体制整備の達成状況の公表
    - ▶ 未達成である場合の都道府県の責務の明確化を行う
  - ▶ 審査支払機関の業務運営の基本方針や目的に「医療費適正化」を位置づける。
- ▶ **介護費適正化**
  - ▶ 一人あたり介護費の地域差を縮減する観点から、市町村別にその取り組み状況を見える化する。

「経済財政運営と改革の基本方針2021【骨太の方針】」  
&  
「規制改革実施計画」(オンライン診療・服薬指導)

作成：日医工株式会社（公社）日本医薬経営コンサルタント協会認定 登録番号第4828号 長岡俊広 参考資料  
2021年6月18日「経済財政運営と改革の基本方針2021」  
2021年6月18日「規制改革実施計画」

Check POINT

- ① 6月18日に経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太の方針」が閣議決定され、オンライン診療・服薬指導について言及されています。
- ② 同日に閣議決定された「規制改革実施計画」にはオンライン診療・服薬指導の要件緩和について記載されています（P2,3にて解説）。
- ③ 骨太の方針で医療機関に影響が大きい項目を抜粋しています。（P4~6）
- ④ 薬剤師の関連では、原案になかった「かかりつけ薬剤師・薬局の普及」が追記されています。

資料No.20210623-1135-1

本資料は、2021年6月18日迄の情報に基づき、日医工（株）が編集したものです。その正確性等について保証するものではありません。本資料のご利用により、直接または間接に損害が発生したとしても、一切の責任は負いかねます。

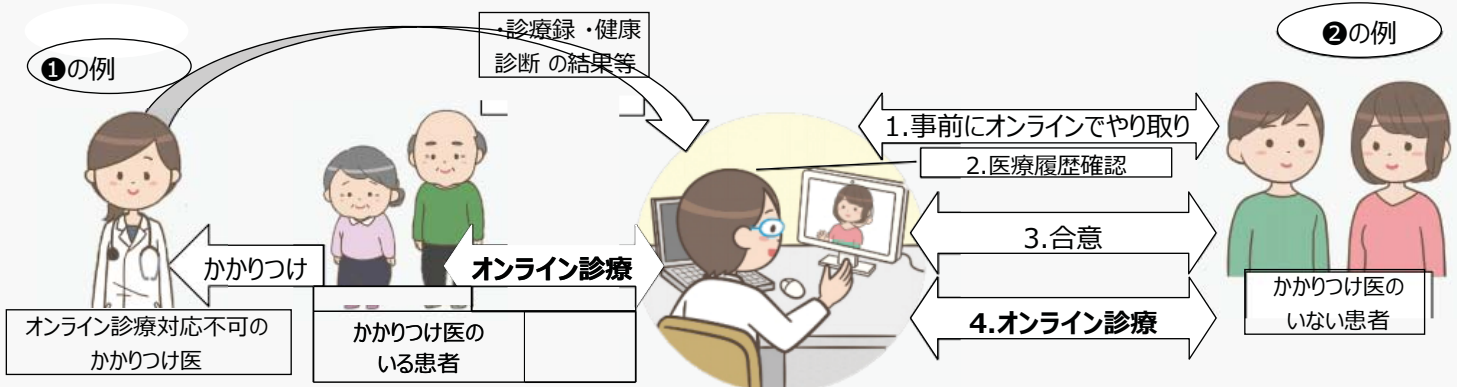
オンライン診療はこう変わる!?

「規制改革実施計画」に基づき資料化しました

オンライン診療 対象患者に関する要件	
現行	規制改革実施計画
①初診時のオンライン診療は不可。 オンライン診療を行う場合は、その前3か月間（毎月）は対面診療を行っている事	①オンライン診療は原則かかりつけ医による 例外①診療録や健康診断の結果等の情報がある場合 例外②かかりつけ医がない場合、初回診療の前にオンラインでやり取りを行い、医療履歴が確認でき、患者と医師が合意した場合
②オンライン診療を開始後、3か月に1回は対面診療を行う必要有	②特に言及なし
③日常的に通院又は訪問による対面診療が可能な患者に限定	③特に言及なし 扱いについては中医協で検討

オンライン診療の対象疾患や点数など、具体的な診療報酬上の取り扱いについては中医協で検討

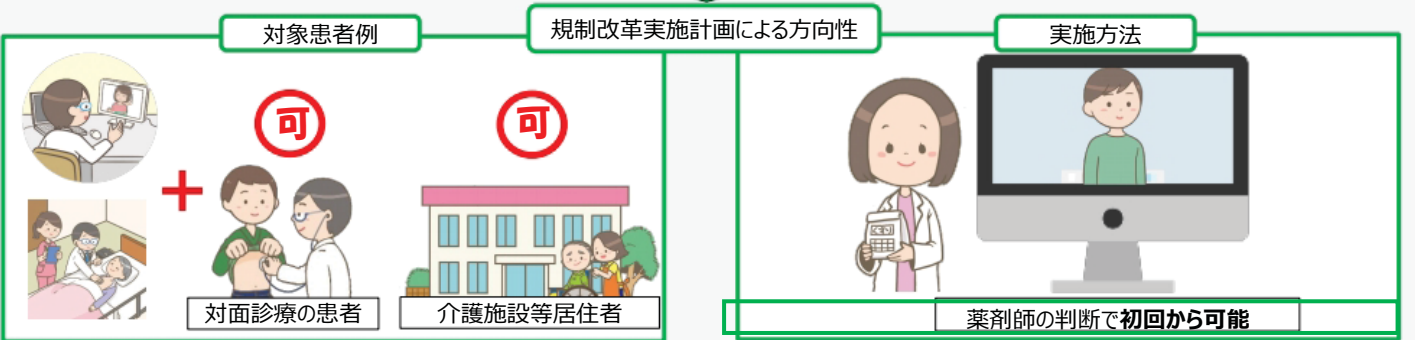
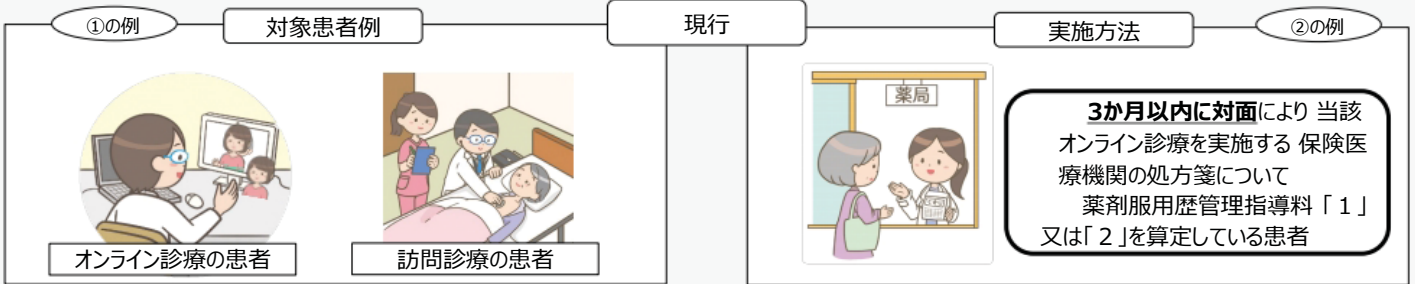
現在の新型コロナ禍では、条件付きで、オンラインでの診断や処方が可能と判断した患者は初診でも対応となっている



# オンライン服薬指導はこう変わる!?

## オンライン服薬指導 対象患者に関する要件

現行	規制改革実施計画
① オンライン診療・訪問診療を行っている患者	① 全ての患者を対象患者とする
② 同一薬局に於いて、対面（3か月以内）による薬剤服用管理指導料「1」または「2」を算定している患者	② 薬剤師の判断で初回からオンライン服薬指導が可能となる



本資料は、2021年6月18日迄の情報に基づき、日医工（株）が編集したものです。その正確性等について保証するものではありません。本資料のご利用により、直接または間接に損害が発生したとしても、一切の責任は負いかねます。

# 骨太の方針 医薬品関連

大項目	中項目	小項目	主な内容
医薬品関連	薬価制度	革新的医薬品	革新的な医薬品におけるイノベーションの評価
		長期収載薬品	長期収載薬品等の医薬品について評価の適正化
			OTC類似医薬品等の既収載の医薬品の保険給付範囲の見直し
		サプライチェーン※1	強靱化のため医薬品等の選取的な重点項目への必要な措置の実施
	緊急時の薬事承認の在り方について検討 サプライチェーンの実態を把握し、平時からの備えと非常時の買い上げの導入など、緊急時の医薬品等の供給体制の確立を図る		
	ジェネリック医薬品 ※2	品質確保・安定供給	品質及び安定供給の信頼性の確保
		数量シェア	後発医薬品に係る新目標について検証
			新目標との関係を踏まえた後発医薬品調剤体制加算等の見直しの検討 保険者の適正化の取組にも資する医療機関等の別の使用割合を含む実施状況の見える化の早期実施
		バイオシミラー	バイオシミラーの医療費適正化効果を踏まえた目標設定の検討
	フォーミュラ	フォーミュラ【注 医療機関等において医学的妥当性や経済性等を踏まえて作成された医薬品の使用方針】の活用	
緊急避妊薬	緊急避妊薬	緊急避妊薬を処方箋なしに薬局で適切に利用できるようにすることについて、本年度中に検討	
リフィル処方箋	リフィル処方箋	症状が安定している患者について、医師及び薬剤師の適切な連携により、医療機関に行かずとも、一定期間内に処方箋を反復利用できる方策を検討し、患者の通院負担を軽減	

原文では「リフィル処方箋」と言う言葉は使われておりません

※1 サプライチェーン＝製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れ

経済財政運営と改革の基本方針2021を参考に日医工MPSグループにて編集

※2 後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保を柱とし、官民一体で、製造管理体制強化や製造所への監督の厳格化、市場流通品の品質確認検査などの取組を進めるとともに、後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする目標

本資料は、2021年6月18日迄の情報に基づき、日医工（株）が編集したものです。その正確性等について保証するものではありません。本資料のご利用により、直接または間接に損害が発生したとしても、一切の責任は負いかねます。

## 骨太の方針 医療提供体制

大項目	中項目	主な内容
医療提供体制	オンライン診療・服薬指導	オンライン診療を幅広く適正に活用するため、初診からの実施は原則かかりつけ医によるしつつ、事前に患者の状態が把握できる場合にも認める方向で具体案を検討（P2、3で「規制改革実施計画」の内容を踏まえて解説）
	かかりつけ医	かかりつけ医機能の強化・普及等による医療機関の機能分化・連携の推進 診療所も含む外来機能の明確化・分化の推進
	かかりつけ薬剤師・薬局	かかりつけ薬剤師・薬局の普及を進めるとともに、多剤・重複投薬への取組を強化
	診療報酬の見直し	包括払いの在り方の検討も含めた医療提供体制の改革につながる診療報酬の見直し
	タスクシフト	実効的なタスクシフティング
	医学部	医学部などの大学における医療人材養成課程の見直し
	看護師	潜在看護師の復職に係る課題分析及び解消 看護師登録制の実効性の確保
	産科	安心・安全な産科医療の確保及び移植医療の推進
	ゲノム解析	全ゲノム解析等実行計画及びロードマップ2021を患者起点・患者還元原則の下、着実に推進し、これまで治療法がなかった患者に新たな個別化医療を提供
	電子開示システム	医療法人の事業報告書等をアップロードで届出・公表する全国的な電子開示システムを早急に整え、感染症による医療機関への影響等を早期に分析できる体制を構築
	地域医療	症状に応じた感染症患者の受入医療機関の選定、感染症対応とそれ以外の医療の地域における役割分担の明確化、医療専門職人材の確保・集約 地域医療構想のPDCAサイクルの強化や医療費適正化計画の在り方の見直し 地域医療連携推進法人制度の活用等による病院の連携強化や機能強化・集約化の促進などを通じた将来の医療需要に沿った病床機能の分化・連携などにより地域医療構想を推進

6月18日に閣議決定された「骨太の方針」で新たに追加されました

経済財政運営と改革の基本方針2021を参考に日医IMPSグループにて編集

本資料は、2021年6月18日迄の情報に基づき、日医工（株）が編集したものです。その正確性等について保証するものではありません。本資料のご利用により、直接または間接に損害が発生したとしても、一切の責任は負いかねます。

7

## 骨太の方針 新型コロナウイルス

大項目	中項目	主な内容
新型コロナ	補償	感染症患者を受け入れる医療機関に対し、減収への対応を含めた経営上の支援や病床確保・設備整備等のための支援について、診療報酬や補助金・交付金による今後の対応の在り方を検討し、引き続き実施 感染症を踏まえた診療報酬上の特例措置の効果を検証
	ワクチン	【接種】 高齢者→2021年7月未完了 希望する全ての対象者→2021年10月から11月にかけて終わることを目指す ワクチンの接種証明について、不当な差別につながらないこと等に留意しつつ、速やかに検討を進め、成案を得る 国内のワクチン開発・生産体制の強化のため、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」を着実に推進
	検査	高齢者施設等や大学、高校等及び職場での抗原簡易キットの活用による軽症状者に対する検査及び陽性者発見時の幅広い接触者に対するPCR検査の実施
	人員確保	感染症を巡る状況を踏まえつつ、個々の医療機関の経営リスクに配慮しながら、病床や医療人材の確保に関する協力を国や地方自治体が迅速に要請・指示できるようにするための仕組みの検討 症状に応じた感染症患者の受入医療機関の選定、感染症対応とそれ以外の医療の地域における役割分担の明確化、医療専門職人材の確保・集約などについて、できるだけ早期に対応
	アプリ	COCOAの安定的な運営等について、デジタル庁の統括・監理の下、デジタル化による効率化、利便性の向上を図る

本資料は、2021年6月18日迄の情報に基づき、日医工（株）が編集したものです。その正確性等について保証するものではありません。本資料のご利用により、直接または間接に損害が発生したとしても、一切の責任は負いかねます。

8